

議案第29号

令和3年度加西市国民健康保険特別会計予算について

令和3年度加西市国民健康保険特別会計予算を、別紙のとおり定める。

令和3年2月26日提出

加西市長 西村 和平

令和 3 年度

加西市国民健康保険特別会計予算

令和3年度加西市国民健康保険特別会計予算

令和3年度加西市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,017,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費にかかる予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。ただし、会計年度任用職員に係る職員手当等及び共済費は除く。

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月26日提出

加西市長 西村和平

第 1 表

令和3年度 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
5 国民健康保険税		904,627
	5 国民健康保険税	904,627
45 一部負担金		2
	5 一部負担金	2
50 使用料及び手数料		400
	5 手数料	400
60 県支出金		3,710,982
	5 県補助金	3,710,982
65 財産収入		62
	5 財産運用収入	62
75 繰入金		390,000
	5 一般会計繰入金	390,000
85 諸収入		10,927
	5 延滞金及び過料	1,101
	10 雑入	9,490
	20 貸付金元利収入	336
歳入合計		5,017,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
5 総 務 費		73,720
	5 総 務 管 理 費	72,143
	10 徴 税 費	1,284
	15 運 営 協 議 会 費	293
10 保 險 給 付 費		3,584,235
	5 療 養 諸 費	3,107,384
	10 高 額 療 養 費	460,873
	12 移 送 費	23
	17 出 産 育 児 諸 費	10,509
	20 葬 祭 諸 費	4,500
	25 結 核 医 療 諸 費	20
	30 傷 病 手 当 金	926
21 国民健康保険事業費納付金		1,254,574
	5 医 療 給 付 費 分	873,853
	10 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	290,033
	15 介 護 納 付 金 分	90,688
25 保 健 事 業 費		50,534
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	33,034
	5 保 健 事 業 費	17,500
35 諸 支 出 金		19,176
	5 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	18,840
	10 出 産 費 資 金 貸 付 金	336
90 予 備 費		34,761
	90 予 備 費	34,761
歳 出 合 計		5,017,000

加西市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

令和3年度 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 国民健康保険税	904,627	917,865	△13,238
45 一部負担金	2	2	0
50 使用料及び手数料	400	400	0
60 県支出金	3,710,982	3,540,547	170,435
65 財産収入	62	52	10
75 繰入金	390,000	405,000	△15,000
85 諸収入	10,927	16,933	△6,006
国庫支出金	0	3,201	△3,201
歳入合計	5,017,000	4,884,000	133,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 総 務 費	73,720	76,158	△2,438
10 保 険 給 付 費	3,584,235	3,398,583	185,652
21 国民健康保険事業費納付金	1,254,574	1,311,674	△57,100
25 保 健 事 業 費	50,534	52,155	△1,621
35 諸 支 出 金	19,176	24,682	△5,506
90 予 備 費	34,761	20,748	14,013
歳 出 合 計	5,017,000	4,884,000	133,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
25,817	0	45,969	1,934
3,583,289	0	0	946
73,184	0	255,685	925,705
28,692	0	62	21,780
0	0	9,675	9,501
0	0	0	34,761
3,710,982	0	311,391	994,627

2 歳 入

(款) 5 国民健康保険税

(項) 5 国民健康保険税

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 一般被保険者 国民健康保険税	903,140	916,488	△13,348
10 退職被保険者等 国民健康保険税	1,487	1,377	110
計	904,627	917,865	△13,238

(款) 45 一部負担金

(項) 5 一部負担金

5 一般被保険者一部負担金	1	1	0
10 退職被保険者等 一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 50 使用料及び手数料

(項) 5 手数料

5 督促手数料	400	400	0
計	400	400	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	579,579	・医療給付費分現年課税分 579,579
2	医療給付費分滞納繰越分	41,752	・医療給付費分滞納繰越分 41,752
3	介護納付金分現年課税分	60,950	・介護納付金分現年課税分 60,950
4	介護納付金分滞納繰越分	5,960	・介護納付金分滞納繰越分 5,960
6	後期高齢者支援金分現年課税分	202,493	・後期高齢者支援金分現年課税分 202,493
7	後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,406	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 12,406
1	医療給付費分現年課税分	1	・医療給付費分現年課税分 1
2	医療給付費分滞納繰越分	1,225	・医療給付費分滞納繰越分 1,225
3	介護納付金分現年課税分	1	・介護納付金分現年課税分 1
4	介護納付金分滞納繰越分	34	・介護納付金分滞納繰越分 34
5	後期高齢者支援金分現年課税分	1	・後期高齢者支援金分現年課税分 1
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	225	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 225

5	現年度分	1	・現年度分 1
5	現年度分	1	・現年度分 1

5	督促手数料	400	・保険税督促手数料 400

(款) 60 県支出金

(項) 5 県補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
15 保険給付費等交付金	3,710,982	3,540,547	170,435
計	3,710,982	3,540,547	170,435

(款) 65 財産収入

(項) 5 財産運用収入

5 利子及び配当金	62	52	10
計	62	52	10

(款) 75 繰入金

(項) 5 一般会計繰入金

5 一般会計繰入金	390,000	395,000	△5,000
計	390,000	395,000	△5,000

(款) 75 繰入金

(項) 基金繰入金

基金繰入金	0	10,000	△10,000
計	0	10,000	△10,000

(款) 85 諸収入

(項) 5 延滞金及び過料

5 一般被保険者延滞金	1,100	600	500
10 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計	1,101	601	500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
5 普通交付金	3,583,289	・普通交付金 3,583,289
10 特別交付金	127,693	・保険者努力支援分 16,793 ・特別調整交付金分(市町村分) 6,744 ・都道府県繰入金(2号分) 92,257 ・特定健康診査等負担金 11,899

5 利子及び配当金	62	・基金利子 62

5 一般会計繰入金	3,396	・一般会計繰入金 3,396
10 保険基盤安定繰入金	255,685	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 163,582 ・保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 92,103
15 職員給与費等繰入金	91,713	・職員給与費等繰入金 91,713
23 出産育児一時金繰入金	7,000	・出産育児一時金繰入金 7,000
25 財政安定化支援事業繰入金	32,206	・財政安定化支援事業繰入金 32,206

5 一般被保険者延滞金	1,100	・延滞金 1,100
5 退職被保険者等延滞金	1	・延滞金 1

(款) 85 諸収入

(項) 10 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
5 一般被保険者第三者納付金	7,248	10,834	△3,586
10 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
15 一般被保険者返納金	2,080	5,000	△2,920
20 退職被保険者等返納金	10	10	0
25 雑 入	150	150	0
30 指 定 公 費	1	1	0
計	9,490	15,996	△6,506

(款) 85 諸収入

(項) 20 貸付金元利収入

5 出産費資金貸付金元利収入	336	336	0
計	336	336	0

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

システム開発事業費補助金	0	3,201	△3,201
計	0	3,201	△3,201

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
5	一般被保険者第三者納付金	7,248	・第三者行為による徴収金	7,248
5	退職被保険者等第三者納付金	1	・第三者行為による徴収金	1
5	一般被保険者返納金	2,080	・返納金	2,080
5	退職被保険者等返納金	10	・返納金	10
5	雑入	150	・雑入	150
5	指定公費	1	・指定公費	1

5	出産費資金貸付金元利収入	336	・出産費資金貸付金元利収入	336

3 歳 出

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一 般 管 理 費	71,786	74,224	△2,438	25,817		45,969	
10 国保団体連合会負担金	357	357	0				357
計	72,143	74,581	△2,438	25,817		45,969	357

(単位 千円)

節		明 説	
区 分	金 額		
1 報 酬	7,474	【総務管理費】	25,967
2 給 料	22,768	1 報酬	7,474
3 職 員 手 当 等	13,867	・会計年度任用職員報酬	7,474
4 共 済 費	8,694	3 職員手当等	1,586
8 旅 費	293	・会計年度任用職員手当	1,586
10 需 用 費	1,676	4 共済費	1,471
11 役 務 費	8,263	・会計年度任用職員保険料	1,471
12 委 託 料	5,120	8 旅費	293
13 使用料及び賃借料	81	・普通旅費	28
18 負担金、補助及び交付金	3,550	・研修旅費	55
		・会計年度任用職員通勤費	210
		10 需用費	1,676
		・消耗品費	883
		・食糧費	5
		・印刷製本費	788
		11 役務費	8,263
		・通信運搬費	2,884
		・手数料	5,379
		12 委託料	5,120
		・ソフト保守管理委託料	220
		・システム変更委託料	4,422
		・保険証封入作業委託料	478
		13 使用料及び賃借料	81
		・通行料及び駐車料	81
		18 負担金、補助及び交付金	3
		・近畿都市協議会負担金	3
		【職員給与等】	45,819
		2 給料	22,768
		・職員給料	22,768
		3 職員手当等	12,281
		・扶養手当	318
		・通勤手当	381
		・児童手当	600
		・時間外勤務手当	2,247
		・期末勤勉手当	8,735
		4 共済費	7,223
		・職員共済組合負担金	7,184
		・公務災害補償基金負担金	39
		18 負担金、補助及び交付金	3,547
		・退職手当組合負担金	3,529
		・互助会負担金	18
18 負担金、補助及び交付金	357	【国保団体連合会負担金】	357
		18 負担金、補助及び交付金	357
		・被保険者割	280
		・会員平等割	77

(款) 5 総務費

(項) 10 徴税費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 賦 課 徴 収 費	1,284	1,284	0				1,284
計	1,284	1,284	0				1,284

(款) 5 総務費

(項) 15 運営協議会費

5 運 営 協 議 会 費	293	293	0				293
計	293	293	0				293

(款) 10 保険給付費

(項) 5 療養諸費

5 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3,069,991	2,916,548	153,443	3,069,991			
10 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	100	100	0	100			
15 一 般 被 保 険 者 療 養 費	27,900	26,772	1,128	27,900			
20 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	1	1	0	1			
25 審 査 支 払 手 数 料	9,392	8,996	396	9,392			
計	3,107,384	2,952,417	154,967	3,107,384			

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10 需用費	776	【賦課徴収費】	1,284
11 役務費	408	10 需用費	776
18 負担金、補助及び交付金	100	・消耗品費	196
		・印刷製本費	580
		11 役務費	408
		・通信運搬費	324
		・手数料	84
		18 負担金、補助及び交付金	100
		・マルチペイメント協議会負担金	100

1 報酬	274	【国民健康保険運営協議会費】	293
10 需用費	19	1 報酬	274
		・運営委員報酬	274
		10 需用費	19
		・消耗品費	10
		・食糧費	9

18 負担金、補助及び交付金	3,069,991	【一般被保険者療養給付費】	3,069,991
		18 負担金、補助及び交付金	3,069,991
		・療養給付費	3,069,991
18 負担金、補助及び交付金	100	【退職被保険者療養給付費】	100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		・療養給付費	100
18 負担金、補助及び交付金	27,900	【一般被保険者療養費】	27,900
		18 負担金、補助及び交付金	27,900
		・療養費	27,900
18 負担金、補助及び交付金	1	【退職被保険者療養費】	1
		18 負担金、補助及び交付金	1
		・療養費	1
11 役務費	9,392	【審査支払手数料】	9,392
		11 役務費	9,392
		・手数料	9,392

(款) 10 保険給付費

(項) 10 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者高額療養費	460,300	426,830	33,470	460,300			
10 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
15 一般被保険者高額介護合算療養費	571	103	468	571			
20 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
計	460,873	426,935	33,938	460,873			

(款) 10 保険給付費

(項) 12 移送費

5 一般被保険者移送費	22	1	21	22			
10 退職被保険者移送費	1	1	0	1			
計	23	2	21	23			

(款) 10 保険給付費

(項) 17 出産育児諸費

5 出産育児一時金	10,500	14,700	△4,200	10,500			
10 審査支払手数料	9	9	0	9			
計	10,509	14,709	△4,200	10,509			

(款) 10 保険給付費

(項) 20 葬祭諸費

5 葬 祭 費	4,500	4,500	0	4,500			
---------	-------	-------	---	-------	--	--	--

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	460,300	【一般被保険者高額療養費】 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費	460,300 460,300 460,300
18 負担金、補助及び交付金	1	【退職被保険者高額療養費】 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費	1 1 1
18 負担金、補助及び交付金	571	【一般被保険者高額介護合算療養費】 18 負担金、補助及び交付金 ・高額介護合算療養費	571 571 571
18 負担金、補助及び交付金	1	【退職被保険者等高額介護合算療養費】 18 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1 1

18 負担金、補助及び交付金	22	一般被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者移送費	22 22 22
18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者移送費 18 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等移送費	1 1 1

18 負担金、補助及び交付金	10,500	【出産育児一時金】 18 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	10,500 10,500 10,500
11 役 務 費	9	【審査支払手数料】 11 役務費 ・手数料	9 9 9

18 負担金、補助及び交付金	4,500	【葬祭費】 18 負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	4,500 4,500 4,500
----------------	-------	---------------------------------	-------------------------

(款) 10 保険給付費

(項) 20 葬祭諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4,500	4,500	0	4,500			

(款) 10 保険給付費

(項) 25 結核医療諸費

5 結核医療付加金	20	20	0				20
計	20	20	0				20

(款) 10 保険給付費

(項) 30 傷病手当金

5 傷病手当金	926	0	926				926
計	926	0	926				926

(款) 21 国民健康保険事業費納付金

(項) 5 医療給付費分

5 一般被保険者医療給付費分	873,853	917,861	△44,008	73,184		255,685	544,984
退職被保険者等医療給付費分	0	1,324	△1,324				
計	873,853	919,185	△45,332	73,184		255,685	544,984

(款) 21 国民健康保険事業費納付金

(項) 10 後期高齢者支援金等分

5 一般被保険者後期高齢者支援金等分	290,033	297,061	△7,028				290,033
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	148	△148				
計	290,033	297,209	△7,176				290,033

(款) 21 国民健康保険事業費納付金

(項) 15 介護納付金分

5 介護納付金分	90,688	95,280	△4,592				90,688
----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

18 負担金、補助及び交付金	20	【結核医療付加金】 18 負担金、補助及び交付金 ・結核医療付加金	20 20 20

18 負担金、補助及び交付金	926	【傷病手当金】 18 負担金、補助及び交付金 ・傷病手当金	926 926 926

18 負担金、補助及び交付金	873,853	【一般被保険者医療給付費分】 18 負担金、補助及び交付金 ・医療給付費分	873,853 873,853 873,853

18 負担金、補助及び交付金	290,033	【一般被保険者後期高齢者支援金等分】 18 負担金、補助及び交付金 ・後期高齢者支援金等分	290,033 290,033 290,033

18 負担金、補助及び交付金	90,688	【介護納付金分】 18 負担金、補助及び交付金	90,688 90,688
----------------	--------	----------------------------	------------------

(款) 21 国民健康保険事業費納付金

(項) 15 介護納付金分

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	90,688	95,280	△4,592				90,688

(款) 25 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

5 特定健康診査等事業費	33,034	35,150	△2,116	11,899			21,135
計	33,034	35,150	△2,116	11,899			21,135

(款) 25 保健事業費

(項) 5 保健事業費

5 保健衛生普及費	17,500	17,005	495	16,793		62	645
計	17,500	17,005	495	16,793		62	645

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		・介護納付金分 90,688

1 報酬	293	【特定健康診査等事業費】 33,034
8 旅費	40	1 報酬 293
10 需用費	587	・会計年度任用職員報酬 293
11 役務費	1,308	8 旅費 40
12 委託料	30,806	・研修旅費 40
		10 需用費 587
		・消耗品費 300
		・印刷製本費 287
		11 役務費 1,308
		・通信運搬費 483
		・手数料 825
		12 委託料 30,806
		・特定健康診査等委託料 28,376
		・未受診者対策委託料 2,430

1 報酬	1,905	【保健事業】 17,500
3 職員手当等	218	1 報酬 1,905
7 報償費	662	・会計年度任用職員報酬 1,905
8 旅費	106	3 職員手当等 218
10 需用費	1,628	・会計年度任用職員手当 218
11 役務費	3,070	7 報償費 662
12 委託料	467	・謝礼 662
18 負担金、補助及び交付金	9,444	8 旅費 106
		・研修旅費 29
		・会計年度任用職員通勤費 77
		10 需用費 1,628
		・消耗品費 805
		・印刷製本費 823
		11 役務費 3,070
		・通信運搬費 2,231
		・手数料 809
		・保険料 30
		12 委託料 467
		・健康教育相談委託料 25
		・委託料 244
		・レセプト整理業務委託料 198
		18 負担金、補助及び交付金 9,444
		・人間ドック受診事業助成金 9,444

(款) 35 諸支出金

(項) 5 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 一般被保険者保険税還付金	4,500	3,500	1,000				4,500
10 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
20 保険給付費等交付金償還金	9,339	15,845	△6,506			9,339	
30 特定健康診査等負担金償還金	5,000	5,000	0				5,000
計	18,840	24,346	△5,506			9,339	9,501

(款) 35 諸支出金

(項) 10 出産費資金貸付金

5 出産費資金貸付金	336	336	0			336	
計	336	336	0			336	

(款) 90 予備費

(項) 90 予備費

90 予 備 費	34,761	20,748	14,013				34,761
計	34,761	20,748	14,013				34,761

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
22 償還金利子及び割引料	4,500	【一般被保険者保険税還付金】 22 償還金利子及び割引料 ・ 過誤納還付金	4,500 4,500 4,500
22 償還金利子及び割引料	1	【退職被保険者等保険税還付金】 22 償還金利子及び割引料 ・ 過誤納還付金	1 1 1
22 償還金利子及び割引料	9,339	【保険給付費等交付金償還金】 22 償還金利子及び割引料 ・ 保険給付費等交付金償還金	9,339 9,339 9,339
22 償還金利子及び割引料	5,000	【特定健康診査等負担金償還金】 22 償還金利子及び割引料 ・ 特定健康診査等負担金償還金	5,000 5,000 5,000

20 貸付金	336	【国民健康保険出産費資金貸付事業】 20 貸付金 ・ 出産費資金貸付金	336 336 336
--------	-----	---	-------------------

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(9) 7	9,672	22,768	13,485	45,925	8,694	54,619	
前年度	(10) 7	9,067	23,554	14,648	47,269	8,896	56,165	
比 較	(△1)	605	△786	△1,163	△1,344	△202	△1,546	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の数について外書したものの

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	夜勤手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	318			381		2,247		10,539		13,485
	前年度	438			450	324	2,247		11,189		14,648
	比 較	△120			△69	△324			△650		△1,163

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7		22,768	11,681	34,449	7,223	41,672	
前年度	7		23,554	12,794	36,348	7,460	43,808	
比 較			△786	△1,113	△1,899	△237	△2,136	

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	夜勤手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	318			381		2,247		8,735		11,681
	前年度	438			450	324	2,247		9,335		12,794
	比 較	△120			△69	△324			△600		△1,113

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(9)	9,672		1,804	11,476	1,471	12,947	
前年度	(10)	9,067		1,854	10,921	1,436	12,357	
比 較	(△1)	605		△50	555	35	590	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の数について外書したものの

職員手当	区分	扶養手当	地域手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	夜勤手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度								1,804		1,804
	前年度								1,854		1,854
	比 較								△50		△50

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 786	給与改定に伴うもの			
		昇給に伴うもの	625		
		そ の 他	△ 1,411	会計間異動等による	
職員手当	△ 1,113	制度改正等に伴うもの	△ 99	期末勤勉手当	△ 99
		昇給に伴うもの	313		
		そ の 他	△ 1,327	会計間異動等による	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考						
報 酬	605	そ の 他	605	人事異動等による	パートタイム職員数 <table border="1"> <tr><td>本年度</td><td>9</td></tr> <tr><td>前年度</td><td>10</td></tr> <tr><td>増 減</td><td>△ 1</td></tr> </table> ※単位：人	本年度	9	前年度	10	増 減	△ 1
本年度	9										
前年度	10										
増 減	△ 1										
給 料		そ の 他			フルタイム職員数 <table border="1"> <tr><td>本年度</td><td></td></tr> <tr><td>前年度</td><td></td></tr> <tr><td>増 減</td><td></td></tr> </table> ※単位：人	本年度		前年度		増 減	
本年度											
前年度											
増 減											
職員手当	△50	そ の 他	△50	人事異動等による							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,457
	平均給与月額 (円)	300,892
	平均年齢 (歳)	33
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,629
	平均給与月額 (円)	304,310
	平均年齢 (歳)	35

イ. 初任給

区 分	行政職	国 の 制 度
		行政職
高 校 卒	(円) 158,900	(円) 150,600
大 学 卒	187,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	28.6
	3 級	2	28.6
	4 級	2	28.5
	5 級	1	14.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	28.6
	3 級	1	14.3
	4 級	3	42.8
	5 級	1	14.3
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	7	100.0

(級別の標準的職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主事	主任	係長 主査	課長補佐	次長 部参事 課長 主幹	理事 技監 部長 市参事

エ. 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数 (A)	(人)	7
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5以上 (人)	
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	
前年度	職員数 (A)	(人)	7
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	7
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5以上 (人)	1
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	—
支給対象職員 (人)	—
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	0%

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	